

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0108 政2

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール					
①	情報化に伴う人材育成経費				②					

政策体系（令和4年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					政策番号				
関連する個別計画	ICT研修実施計画				計画策定年度	R4年度	計画期間	1年	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	職員、情報化推進員								
(2)事業の目的・期待する効果	職員、情報化推進員の情報化に関する知識・能力の向上								
(3)事業概要	急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る。								

(4) 目標の達成状況	4年度の取組内容 4年度に実施した具体的な業務内容	① 各課内の調整役である情報化推進員の業務内容等について、イーラーニング形式で研修を実施 ② 急速に進展する情報化や、高度な情報処理技術等を学ぶため、情報管理課職員が民間の有料研修を受講 ③ 一般職員のICTリテラシー向上のための研修「寺子屋ICTプロジェクト」の継続実施							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	①	民間有料研修の受講者数	↗	人	11	20	16	80.0%	20
	②	寺子屋ICTプロジェクト参加部局数	↗	部	6	8	10	125.0%	11
指標の説明	① 情報化に関する、民間の有料研修を受講した職員の延べ人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 無料研修(J-LIS)を優先して受講させたため、民間の有料研修の受講者数が目標に届かなかった。							

(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	①	情報化推進員研修の受講者数	↗	人	391	400	452	113.0%	470
	②	情報セキュリティ研修の受講者数	↗	人	2,525	1,700	1,717	101.0%	1,800
	③	情報化推進員・情報セキュリティ研修の実施回数	↗	回	2	2	2	100.0%	3
指標の説明	① 情報化推進員に登録している人で、情報化推進員研修を受講した人数 ② 情報セキュリティ研修を受講した人数(3年度は初級編と応用編を受講した延べ人数、4年度から統合して実施) ③ 情報化推進員研修及び情報セキュリティ研修の実施回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)	
事業費	A	1,891	1,410	2,502	1,971	78.8%	1,800	-171
人件費	【正規(人数)】	—	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	—	4,250	—	4,250		4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	5,660	—	6,221		6,050	-171
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	—	5,660	—	6,221		6,050	-171

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 成果指標で未達成があったが、活動指標は目標を達成したため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題
民間有料研修の受講者数が目標に達しなかった。有料研修の受講者はOJTの講師として課内に展開している。最新の知識や情報をより多く得るために、そして課内のスキルアップを図っていくために、研修の受講を進めていく必要がある。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 高度な情報処理技術等の専門知識を学ぶため、これまでと同様に民間のIT教育研修を継続して活用する。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善にむけての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)
民間有料研修の受講者数が目標に達しなかった。有料研修の受講者はOJTの講師として課内に展開している。最新の知識や情報をより多く得るために、そして課内のスキルアップを図っていくために、研修の受講を進めていく必要がある。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	民間のIT教育研修機関を活用することに変わりはないから。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択の理由	高度な情報処理技術等の専門知識を学ぶためには、民間のIT教育研修機関を活用するのが最善であるため。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	研修(対象の研修から6つ選択)をまとめて申し込むことで、安価で受講できるサービスを活用できるなど、質の高い専門研修のコストとして適正と考える。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
対応・改善予定(上記ではいの場合には更なる)	無	無	対応、改善の予定がない理由	高度な情報処理技術等の専門知識を学ぶためには、民間のIT教育研修機関を活用するのが最善であるため。
選択肢に関わらず	対応、改善の内容	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
	有	有		

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間事業者のサービスを利用しているが、区の事業としては必要

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> その他(理由) 民間事業者のサービスを利用している。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 区民からの直接のニーズはないが、職員の情報化の人材育成は、業務の効率化など本区の情報化・DXを適切に推進するために必要であり、ひいては区民サービスの向上に繋がると考える。

総合評価(d=a+b+c) **ランク3**

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末に新たに策定したICT研修実施計画に基づき、令和5年度の各研修を実施する。 ・J-LIS(地方公共団体情報システム機構)主催のe-ラーニングによる教育研修(無償)について、全庁に募集をかけているが、例年申込者数が少ない。 ・寺子屋ICTプロジェクトへの参加部局数は増えているが、参加人数には偏りが出ている
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	継続して実施
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進員研修は、7月18日開講に向け準備を急いでいる。 ・情報セキュリティ研修は、9月に開講予定であり、準備を進めている。 ・民間有料研修は、現時点でのべ11人が受講予定であり、目標値の約半分のため、さらに受講を促していく。 ・寺子屋ICTプロジェクト第3期実施。受講生15名
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	なし
⑥上記⑤に対する対応	なし

今後の事業費予算要望(e)	現状維持	根拠	本区の情報化・DXの推進に必要なため、維持すべき事業である。
---------------	------	----	--------------------------------

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B:改善・見直し
---	----------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

- ・本区のDXを着実に推進していくために、全職員のICTリテラシーの向上は欠かすことができない。また、監査委員監査においても、ICT人材の育成は必要であり、経費を削減しないよう求められている。
- ・情報管理課職員…急速に進展する情報化や高度な情報処理技術等を学んでいくためには、民間の有料研修の受講が最善であり、引き続き、職員の情報化に関する知識・能力の向上を図っていく。
- ・一般職員…ICTリテラシー向上のために行っている「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがなく、すそ野を広げる取り組みを行っていく。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やすなど、申込者数の増加に向けた取り組みを行っていく。